



2018年11月14日

2018年度中間決算について

日本トラスティ・サービス信託銀行（代表取締役社長 田中 嘉一）の2018年度中間決算（2018年4月1日～2018年9月30日）について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 損益の状況

当中間期の損益については、経常収益は信託報酬や役務取引等収益等が増加したことにより、前年同期比11億80百万円増加し148億23百万円となりました。主な内訳は、信託報酬109億95百万円、役務取引等収益54億32百万円、資金運用収益△16億35百万円であります。

一方、経常費用は営業経費等が増加したことにより、前年同期比14億33百万円増加し143億33百万円となりました。主な内訳は、営業経費141億40百万円、役務取引等費用1億57百万円であります。

この結果、経常利益は前年同期比2億52百万円減少し4億89百万円、中間純利益は前年同期比1億70百万円減少し3億22百万円となりました。

2. 資産・負債の状況

当中間期末における総資産は、現金預け金の減少等により当中間期中7,289億34百万円減少し、13兆1,063億41百万円となりました。主な内訳は、現金預け金12兆4,657億87百万円、コールローン3,780億円、貸出金1,464億40百万円、有価証券338億44百万円であります。

一方、負債の部は、預金の減少等により当中間期中7,285億50百万円減少し、13兆472億89百万円となりました。主な内訳は、預金6兆8,770億14百万円、信託勘定借6兆1,390億35百万円であります。

また、自己資本比率（国内基準）は、30.88%であります。

3. 信託財産の状況

当中間期末における信託財産の受託額は、当中間期中6兆7,137億66百万円増加し、288兆7,882億8百万円となりました。

以上

2019年3月期

中間決算概況

2018年11月14日

会 社 名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 田 中 嘉 一
 問 合 せ 先 責 任 者 企画部 上級推進役 芳 賀 修

上場取引所 非上場

URL <https://www.japantrustee.co.jp/>

TEL (03) 6220 - 2071

特定取引勘定設置の有無 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期中間期の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1)経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2019年3月期中間期	14,823	8.6	489	△ 34.0	322	△ 34.6	316	07
2018年3月期中間期	13,642	2.1	742	136.0	493	132.2	483	71

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2019年3月期中間期	13,106,341	59,051	0.4	30.88
2018年3月期	13,835,275	59,435	0.4	31.70

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 59,051百万円 2018年3月期 59,435百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	0 00	190 00	190 00
2019年3月期	0 00		

(注) 2019年3月期には上記と別に、経営統合に伴う配当(1株当たり499円)を9月に実施しております。

※注記事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 有・無
 ④ 修正再表示 有・無

(2)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

2019年3月期中間期	1,020,000 株	2018年3月期	1,020,000 株
2019年3月期中間期	— 株	2018年3月期	— 株
2019年3月期中間期	1,020,000 株	2018年3月期中間期	1,020,000 株

第19期中（2018年9月30日現在） 中間貸借対照表

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	12,465,787	預 金	6,877,014
コ ー ル ロ ー ン	378,000	信 託 勘 定 借	6,139,035
有 価 証 券	33,844	そ の 他 負 債	30,212
貸 出 金	146,440	未 払 法 人 税 等	372
そ の 他 資 産	58,203	リ ー ス 債 務	3
そ の 他 の 資 産	58,203	資 産 除 去 債 務	131
有 形 固 定 資 産	1,872	預 り 金	26,481
無 形 固 定 資 産	21,547	そ の 他 の 負 債	3,224
前 払 年 金 費 用	276	賞 与 引 当 金	432
繰 延 税 金 資 産	369	退 職 給 付 引 当 金	586
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8
		負 債 の 部 合 計	13,047,289
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資 本 金	51,000
		利 益 剰 余 金	8,055
		利 益 準 備 金	1,094
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,960
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,960
		株 主 資 本 合 計	59,055
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 3
		純 資 産 の 部 合 計	59,051
資 産 の 部 合 計	13,106,341	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	13,106,341

第19期中 (2018年4月 1日から) 中間損益計算書
 (2018年9月30日まで)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		14,823
信 託 報 酬	10,995	
資 金 運 用 収 益	△ 1,635	
(うち有価証券利息配当金)	(△ 1)	
役 務 取 引 等 収 益	5,432	
そ の 他 経 常 収 益	31	
経 常 費 用		14,333
資 金 調 達 費 用	33	
(うち預金利息)	(6)	
役 務 取 引 等 費 用	157	
営 業 経 費	14,140	
そ の 他 経 常 費 用	3	
経 常 利 益		489
特 別 損 失		0
税 引 前 中 間 純 利 益		489
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	185	
法 人 税 等 調 整 額	△ 19	
法 人 税 等 合 計		166
中 間 純 利 益		322

第19期中 (2018年4月 1日から
2018年9月30日まで) 中間株主資本等変動計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	51,000	954	7,481	8,435	59,435	△0	△0	59,435
当中間期変動額								
剰余金の配当		140	△843	△702	△702			△702
中間純利益			322	322	322			322
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						△2	△2	△2
当中間期変動額合計	-	140	△520	△380	△380	△2	△2	△383
当中間期末残高	51,000	1,094	6,960	8,055	59,055	△3	△3	59,051

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～43年

そ の 他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）にもとづいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として有価証券 33,509 百万円および貸出金 146,440 百万円を差し入れております。
また、その他の資産には金融商品等差入担保金 31,554 百万円および保証金等 22,670 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は 11,000 百万円、原契約期間は1年以内であります。
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合は通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,161 百万円

(中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

(注) 自己株式については該当ありません。

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月29日 会社法第319条 第1項にもとづく決議	普通株式	193 百万円	190 円	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年9月27日 会社法第319条 第1項にもとづく決議	普通株式	508 百万円	499 円	—	2018年9月28日

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	12,465,787	12,465,787	—
(2) コールローン	378,000	378,000	—
(3) 有価証券 その他有価証券	33,509	33,509	—
(4) 貸出金	146,440	146,440	—
資 産 計	13,023,736	13,023,736	—
(1) 預金	6,877,014	6,877,014	—
(2) 信託勘定借	6,139,035	6,139,035	—
負 債 計	13,016,049	13,016,049	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	15
合 計	335

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券（2018年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	33,509	33,513	△ 4
合 計		33,509	33,513	△ 4

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	179 百万円
賞与引当金	132
未払事業税	64
資産除去債務	40
減価償却超過額	30
その他	80
繰延税金資産小計	527
評価性引当額	△ 49
繰延税金資産合計	478
繰延税金負債	
前払年金費用	84
その他	24
繰延税金負債合計	108
繰延税金資産の純額	369 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	57,894円 9銭
1株当たりの中間純利益金額	316円 7銭

(ご参考)

信託財産残高表

2018年9月30日現在

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	113,538,361	金 銭 信 託	4,277,594
国 債	10,927,400	金銭信託以外の金銭の信託	2,162,919
地 方 債	627,271	金 銭 債 権 の 信 託	3,622,953
短 期 社 債	535,144	包 括 信 託	278,724,740
社 債	2,511,101		
株 式	72,413,739		
外 国 証 券	21,125,128		
その他の証券	5,398,576		
投資信託有価証券	52,121,552		
投資信託外国投資	26,097,908		
信託受益権	45,983,983		
受託有価証券	19,904,014		
金 銭 債 権	8,257,088		
住宅貸付債権	3,622,953		
その他の金銭債権	4,634,135		
有 形 固 定 資 産	192		
不 動 産	192		
そ の 他 債 権	3,258,551		
コ ー ル ロ ー ン	3,572,856		
銀 行 勘 定 貸	6,139,035		
現 金 預 け 金	9,914,662		
預 け 金	9,914,662		
合 計	288,788,208	合 計	288,788,208

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 - 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	2018年中間期末 (A)	2017年中間期末 (B)	比 較 (A-B)	2017年度末 (C)	比 較 (A-C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	12,465,787	10,374,732	2,091,055	13,177,699	△ 711,911
コ ー ル ロ ー ン	378,000	350,000	28,000	350,000	28,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	15,557	△ 15,557	51,246	△ 51,246
有 価 証 券	33,844	35,146	△ 1,301	337	33,507
貸 出 金	146,440	198,176	△ 51,736	184,058	△ 37,618
そ の 他 資 産	58,203	52,914	5,288	47,034	11,168
有 形 固 定 資 産	1,872	2,000	△ 128	1,906	△ 33
無 形 固 定 資 産	21,547	23,045	△ 1,498	22,381	△ 833
前 払 年 金 費 用	276	239	36	263	12
繰 延 税 金 資 産	369	533	△ 164	348	20
資 産 の 部 合 計	13,106,341	11,052,346	2,053,995	13,835,275	△ 728,934
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	6,877,014	5,660,684	1,216,329	7,840,589	△ 963,575
信 託 勘 定 借 入	6,139,035	5,302,895	836,139	5,898,261	240,773
そ の 他 負 債	30,212	28,367	1,845	36,015	△ 5,802
賞 与 引 当 金	432	398	33	406	25
退 職 給 付 引 当 金	586	529	56	555	31
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8	20	△ 11	11	△ 2
負 債 の 部 合 計	13,047,289	10,992,895	2,054,393	13,775,840	△ 728,550
（ 純 資 産 の 部 ）					
資 本 金	51,000	51,000	—	51,000	—
利 益 剰 余 金	8,055	8,448	△ 393	8,435	△ 380
利 益 準 備 金	1,094	954	140	954	140
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,960	7,493	△ 533	7,481	△ 520
株 主 資 本 合 計	59,055	59,448	△ 393	59,435	△ 380
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3	2	△ 5	△ 0	△ 2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 3	2	△ 5	△ 0	△ 2
純 資 産 の 部 合 計	59,051	59,450	△ 398	59,435	△ 383
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	13,106,341	11,052,346	2,053,995	13,835,275	△ 728,934

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	2018年中間期 (A)	2017年中間期 (B)	比 較 (A-B)	2017年度 (要 約)
経 常 収 益	14,823	13,642	1,180	27,436
信 託 報 酬	10,995	10,221	774	20,577
資 金 運 用 収 益	△ 1,635	△ 1,183	△ 452	△ 2,420
（うち貸出金利息）	(—)	(0)	(△ 0)	(0)
（うち有価証券利息配当金）	(△ 1)	(19)	(△ 21)	(20)
役 務 取 引 等 収 益	5,432	4,575	856	9,208
そ の 他 経 常 収 益	31	29	2	70
経 常 費 用	14,333	12,900	1,433	26,236
資 金 調 達 費 用	33	27	5	78
（うち預金利息）	(6)	(3)	(3)	(7)
役 務 取 引 等 費 用	157	143	13	290
営 業 経 費	14,140	12,728	1,411	25,867
そ の 他 経 常 費 用	3	0	3	0
経 常 利 益	489	742	△ 252	1,199
特 別 損 失	0	23	△ 23	448
税引前中間（当期）純利益	489	718	△ 229	751
法人税、住民税及び事業税	185	228	△ 42	87
法 人 税 等 調 整 額	△ 19	△ 2	△ 16	182
法 人 税 等 合 計	166	225	△ 58	270
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	322	493	△ 170	480

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	2018年中間期末 (A)	2017年中間期末 (B)	比 較 (A-B)	2017年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産)					
有 価 証 券	113,538,361	104,333,916	9,204,445	109,179,760	4,358,601
投資信託有価証券	52,121,552	46,436,342	5,685,209	49,134,666	2,986,885
投資信託外国投資	26,097,908	25,758,436	339,471	26,155,659	△ 57,751
信託受益権	45,983,983	42,635,608	3,348,375	45,938,205	45,778
受託有価証券	19,904,014	20,196,271	△ 292,257	19,381,647	522,367
金 銭 債 権	8,257,088	9,190,950	△ 933,861	9,449,313	△ 1,192,225
有 形 固 定 資 産	192	192	—	192	—
そ の 他 債 権	3,258,551	1,709,017	1,549,534	1,572,719	1,685,832
コ ー ル ロ ー ン	3,572,856	4,451,846	△ 878,990	4,388,669	△ 815,813
銀 行 勘 定 貸	6,139,035	5,302,895	836,139	5,898,261	240,773
現 金 預 け 金	9,914,662	8,835,828	1,078,834	10,975,345	△ 1,060,682
合 計	288,788,208	268,851,306	19,936,901	282,074,441	6,713,766
(負 債)					
金 銭 信 託	4,277,594	3,962,774	314,820	4,243,619	33,974
金銭信託以外の金銭の信託	2,162,919	2,128,892	34,027	2,114,723	48,196
金 銭 債 権 の 信 託	3,622,953	3,635,221	△ 12,268	3,482,636	140,316
包 括 信 託	278,724,740	259,124,418	19,600,322	272,233,462	6,491,278
合 計	288,788,208	268,851,306	19,936,901	282,074,441	6,713,766

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。